

令和2年度

財 務 諸 表

第 14 期



自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

北海道公立大学法人 札幌医科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書		
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細	11
2 たな卸資産の明細	12
3 無償使用財産等の明細	12
4 有価証券の明細	12
5 長期貸付金の明細	12
6 長期借入金の明細	12
7 公立大学法人債の明細	13
8 引当金の明細	13
9 資産除去債務の明細	13
10 保証債務の明細	13
11 資本金及び資本剰余金の明細	14
12 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
13 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
14 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細	15
15 役員及び教職員の給与の明細	17
16 開示すべきセグメント情報	18
17 業務費及び一般管理費の明細	19
18 寄附金の明細	22
19 受託研究の明細	22
20 共同研究の明細	23
21 受託事業の明細	23
22 科学研究費補助金の明細	24
23 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		11,880,560	
建物	40,304,785		
減価償却累計額	▲ 13,907,854		
減損損失累計額	▲ 12,172	26,384,758	
構築物	1,271,395		
減価償却累計額	▲ 454,193	817,202	
工具器具備品	26,269,160		
減価償却累計額	▲ 19,941,799	6,327,361	
図書		832,711	
美術品・収蔵品		23,721	
建設仮勘定		26,274	
有形固定資産合計		46,292,589	

2 無形固定資産

特許権		27,232	
特許権仮勘定		31,263	
ソフトウェア		63,989	
電話加入権		435	
無形固定資産合計		122,920	

3 投資その他の資産

破産更生債権等	32,690		
貸倒引当金	▲ 21,227	11,463	
長期貸付金		38,900	
投資その他の資産合計		50,363	

固定資産合計

46,465,873

II 流動資産

現金及び預金		5,111,614	
未収附属病院収入	4,687,325		
徴収不能引当金	▲ 1,134	4,686,191	
医薬品及び診療材料		609,220	
たな卸資産		10,590	
前払費用		155	
立替金		13,629	
未収入金		2,139,149	

流動資産合計

12,570,550

資産合計

59,036,424

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	548,369	
資産見返補助金等	763,363	
資産見返寄附金	331,116	
資産見返物品受贈額	1,449,062	
建設仮勘定見返運営費交付金	21,291	
建設仮勘定見返施設費	18,727	
建設仮勘定見返補助金等	3,311	3,135,242

長期寄附金債務 418,482

長期借入金 1,549,069

長期未払金 1,993,094

固定負債合計 7,095,887

II 流動負債

運営費交付金債務 361,728

預り補助金等 57,267

寄附金債務 1,106,981

前受受託研究費 281,780

前受共同研究費 58,280

前受受託事業費等 3,850

一年以内返済予定長期借入金 638,649

未払金 5,780,495

未払消費税等 19,714

前受金 444

預り金 103,196

預り科学研究費補助金等 160,855

流動負債合計 8,573,245

負債合計 15,669,133

純資産の部

I 資本金

道出資金 43,825,020

資本金合計 43,825,020

II 資本剰余金

資本剰余金 9,115,783

損益外減価償却累計額 ▲ 14,674,480

損益外減損損失累計額 ▲ 12,172

資本剰余金合計 ▲ 5,570,870

III 利益剰余金

前中期目標等期間繰越積立金 3,119,719

当期未処分利益 1,993,421

(うち当期総利益 1,993,421)

利益剰余金合計 5,113,141

純資産合計 43,367,291

負債純資産合計 59,036,424

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	512,401		
研究経費	1,139,469		
診療経費	17,775,725		
教育研究支援経費	456,851		
受託研究費	283,331		
共同研究費	67,120		
受託事業費等	99,379		
役員人件費	124,002		
教員人件費	4,488,321		
職員人件費	11,344,074	36,290,678	
一般管理費			554,841
財務費用			
支払利息	1,571	1,571	
経常費用合計			<u>36,847,090</u>
経常収益			
運営費交付金収益		6,927,654	
授業料収益		705,589	
入学金収益		78,602	
検定料収益		12,904	
附属病院収益		25,273,663	
受託研究収益		301,703	
共同研究収益		80,555	
受託事業等収益		218,340	
施設費収益		25,754	
補助金等収益		3,928,368	
寄附金収益		578,822	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	107,491		
資産見返補助金等戻入	61,714		
資産見返寄附金戻入	97,305		
資産見返物品受贈額戻入	61,381	327,893	
財務収益			
受取利息	501	501	
雑益			
財産貸付料収入	47,214		
科学研究費補助金等間接経費収益	113,149		
その他雑益	222,999	383,363	
経常収益合計			<u>38,843,718</u>
経常利益			1,996,627
臨時損失			
固定資産除却損		0	
その他臨時損失		4,851	4,851
臨時利益			
その他臨時利益		1,645	1,645
当期純利益			<u>1,993,421</u>
当期総利益			<u><u>1,993,421</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 18,066,361
	人件費支出	▲ 15,915,922
	その他の業務支出	▲ 548,787
	運営費交付金収入	7,390,000
	授業料収入	650,045
	入学金収入	78,602
	検定料収入	12,904
	附属病院収入	25,351,692
	受託研究収入	362,304
	共同研究収入	62,657
	受託事業等収入	227,319
	補助金等収入	3,194,950
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 2,869
	寄附金収入	682,866
	預り科学研究費補助金等の増加	37,829
	その他収入	399,757
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,916,989
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲ 347,000
	有価証券の償還による収入	347,000
	有形固定資産の取得による支出	▲ 1,504,520
	無形固定資産の取得による支出	▲ 30,849
	定期預金の預入による支出	▲ 1,000,000
	定期預金の払出による収入	1,000,000
	施設費による収入	372,104
	小計	▲ 1,163,265
	利息及び配当金の受取額	501
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,162,763
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	580,005
	長期借入金の返済による支出	▲ 610,064
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 916,785
	小計	▲ 946,844
	利息の支払額	▲ 1,571
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 948,415
IV	資金増加額	1,805,810
V	資金期首残高	3,305,804
VI	資金期末残高	5,111,614

利益の処分にに関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		1,993,421,524
	当期総利益	1,993,421,524	
II	利益処分額		
	積立金	154,966,802	
	地方独立行政法人法第40条第3項に より設立団体の長の承認を受けた額		
	教育・研究及び診療の質の向上並 びに組織運営の改善目的積立金	<u>1,838,454,722</u>	<u>1,838,454,722</u>
			<u>1,993,421,524</u>

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	36,290,678	
	一般管理費	554,841	
	財務費用	1,571	
	臨時損失	4,851	
		36,851,942	
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	▲ 705,589	
	入学金収益	▲ 78,602	
	検定料収益	▲ 12,904	
	附属病院収益	▲ 25,273,663	
	受託研究収益	▲ 301,703	
	共同研究収益	▲ 80,555	
	受託事業等収益	▲ 218,340	
	寄附金収益	▲ 578,822	
	資産見返寄附金戻入	▲ 97,305	
	財務収益	▲ 501	
	雑益	▲ 270,213	
	その他臨時利益	▲ 1,645	
		▲ 27,619,848	
	業務費用合計		9,232,093
II	損益外減価償却相当額		1,394,937
III	損益外減損損失相当額		938
IV	損益外除売却差額相当額		0
V	引当外賞与増加見積額		▲ 1,580
VI	引当外退職給付増加見積額		232,039
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は 減額された使用料による賃借取引の機会費用	1,363,381	
	地方公共団体出資の機会費用	45,678	
		1,409,059	
VIII	行政サービス実施コスト		12,267,489

注 記 事 項

I 重要な会計方針等

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。
なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。
 - (1) 退職一時金に充当される運営費交付金
 - (2) 交付者である北海道が、教育研究業務及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金

- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	6～47年
イ 構築物	8～58年
ウ 工具器具備品	1～19年

なお、北海道から承継した資産については見積耐用年数とし、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。ただし、リース資産のうちリース期間が法定耐用年数より短いものについては、法定耐用年数により償却しています。

また、地方独立行政法人会計基準第87の規定に基づく特定の償却資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
運営費交付金により財源措置される役員及び職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期見積額を計上しています。

- 4 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

- 5 賞与引当金及び見積額の計上基準
 運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上していません。
 また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額を計上しています。
- 6 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 最終仕入原価法に基づく低価法を採用しています。
- 7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
 近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
 令和3年3月末における10年国債の利回り0.12%を参考に計算しています。
- (3) 機会費用の内訳
 機会費用は全て設立団体に係る額です。
- 8 リース取引の処理方法
 リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 9 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- 10 財務諸表等の表示単位
 財務諸表及び附属明細書に掲記される科目及びその他の金額の表示は、端数処理を千円未満切捨てにより作成していますので、合計金額と一致しないことがあります。

II 貸借対照表

1 運営費交付金から財源措置されるべき引当外退職給付見積額	6,805,879千円
2 運営費交付金から財源措置されるべき引当外賞与見積額	455,888千円

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,111,614千円
資金期末残高	<u>5,111,614千円</u>

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得	22,148千円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	118,320千円

Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、北海道からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額53,517千円が含まれています。

V 重要な債務負担行為 該当事項はありません。

VI 重要な後発事象 該当事項はありません。

VII 退職給付関係 該当事項はありません。

Ⅷ 減損会計関係

1 減損を認識した固定資産

用途	学生寮
種類	建物
場所	北海道札幌市
帳簿価額	48,224千円
減損の認識に至った経緯	新たな入寮者の受入をしないという決定を行っており、今後使用見込みのない空室が発生したことによるものです。
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	12,172千円
減損額の算定方法	令和3年3月31日時点における空室(15室)について、面積按分により減損額を算定したものです。

※帳簿価額は減損の認識を行った時点の金額

Ⅸ 資産除去債務関係 該当事項はありません。

X 出資等に係る不要財産の出資等団体への納付に係る注記

該当事項はありません。

XI 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人における資金運用については、預金に限定し、資金調達については、北海道からの借入に限定しています。

未収附属病院収入は、出納事務取扱規則に沿ってリスク管理を行っています。

長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、北海道公立大学法人札幌医科大学長期貸付金貸付要綱に基づき北海道より借入れを実施しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	5,111,614	5,111,614	—
(2)未収附属病院収入 徴収不能引当金(※1)	4,687,325 ▲ 1,134		
	4,686,191	4,686,191	—
(3)長期借入金(※2)	2,187,718	2,187,414	▲ 303
(4)リース債務(※3)	2,911,554	2,886,745	▲ 24,808
(5)未払金(リース債務を除く)	4,862,035	4,862,035	—

(※1)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(※2)長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでいます。

(※3)リース債務は長期リース債務と短期リース債務を合計した金額です。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、及び(2)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(4)リース債務

リース債務の時価については、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5)未払金(リース債務を除く)

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

XII 賃貸等不動産関係

当法人は、札幌市内に賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

附 属 明 细 书

北海道公立大学法人 札幌医科大学

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	39,200,713	478,978	430	39,679,261	13,639,583	1,345,573	12,172	-	938	26,027,505	
	構築物	61,131	-	-	61,131	45,955	2,768	-	-	-	15,176	
	工具器具備品	983,787	81,400	2,076	1,063,110	884,623	31,337	-	-	-	178,486	
	計	40,245,632	560,378	2,506	40,803,504	14,570,163	1,379,680	12,172	-	938	26,221,168	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	621,545	3,978	-	625,523	268,270	28,369	-	-	-	357,253	
	構築物	1,210,263	-	-	1,210,263	408,238	33,400	-	-	-	802,025	
	工具器具備品	24,016,737	1,585,361	396,049	25,206,049	19,057,175	1,829,182	-	-	-	6,148,874	
	図書	857,452	4,607	29,349	832,711	-	-	-	-	-	832,711	
計	26,706,000	1,593,947	425,398	27,874,548	19,733,683	1,890,952	-	-	-	8,140,865		
非償却資産	土地	11,880,560	-	-	11,880,560	-	-	-	-	-	11,880,560	
	美術品・收藏品	23,721	-	-	23,721	-	-	-	-	-	23,721	
	建設仮勘定	19,124	16,170	9,020	26,274	-	-	-	-	-	26,274	
	計	11,923,406	16,170	9,020	11,930,556	-	-	-	-	-	11,930,556	
有形固定資産 合計	土地	11,880,560	-	-	11,880,560	-	-	-	-	-	11,880,560	
	建物	39,822,259	482,956	430	40,304,785	13,907,854	1,373,943	12,172	-	938	26,384,758	(注1)
	構築物	1,271,395	-	-	1,271,395	454,193	36,169	-	-	-	817,202	
	工具器具備品	25,000,525	1,666,761	398,126	26,269,160	19,941,799	1,860,519	-	-	-	6,327,361	(注2)
	図書	857,452	4,607	29,349	832,711	-	-	-	-	-	832,711	
	美術品・收藏品	23,721	-	-	23,721	-	-	-	-	-	23,721	
	建設仮勘定	19,124	16,170	9,020	26,274	-	-	-	-	-	26,274	
計	78,875,039	2,170,495	436,925	80,608,609	34,303,846	3,270,632	12,172	-	938	46,292,589		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	148,678	-	-	148,678	104,317	15,257	-	-	-	44,360	
	計	148,678	-	-	148,678	104,317	15,257	-	-	-	44,360	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	46,252	10,205	-	56,457	29,225	6,114	-	-	-	27,232	
	特許権仮勘定	32,743	11,162	12,642	31,263	-	-	-	-	-	31,263	
	ソフトウェア	60,741	19,686	-	80,428	60,799	3,705	-	-	-	19,628	
	電話加入権	435	-	-	435	-	-	-	-	-	435	
	計	140,172	41,054	12,642	168,584	90,024	9,820	-	-	-	78,560	
無形固定資産 合計	特許権	46,252	10,205	-	56,457	29,225	6,114	-	-	-	27,232	
	特許権仮勘定	32,743	11,162	12,642	31,263	-	-	-	-	-	31,263	
	ソフトウェア	209,419	19,686	-	229,106	165,116	18,963	-	-	-	63,989	
	電話加入権	435	-	-	435	-	-	-	-	-	435	
	計	288,850	41,054	12,642	317,262	194,341	25,077	-	-	-	122,920	
投資その他の 資産	破産更生債権等	21,613	11,077	-	32,690	-	-	-	-	-	32,690	
	貸倒引当金	▲ 15,187	▲ 6,039	-	▲ 21,227	-	-	-	-	-	▲ 21,227	
	長期貸付金	41,320	4,200	6,620	38,900	-	-	-	-	-	38,900	
	計	47,745	9,238	6,620	50,363	-	-	-	-	-	50,363	

(注1) 建物の当期増加額482,956千円は、主に基礎医学研究棟連絡通路新築外工事149,797千円及び附属病院屋上防水改修工事51,343千円によるものです。

(注2) 工具器具備品の当期増加額1,666,761千円は、主に全身用X線CT診断装置(2台)245,080千円、デジタルX線透視撮影システム119,460千円、学内ネットワークシステム81,399千円(教育研究施設Ⅱ:42,573千円、大学管理施設:38,826千円)によるものです。

2 たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(重油)	11,303	134	-	848	-	10,590	
医薬品	135,891	7,052,894	-	7,066,913	-	121,872	
診療材料	344,682	4,601,719	-	4,459,054	-	487,347	
計	491,878	11,654,747	-	11,526,815	-	619,810	

3 無償使用財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
建物	教育研究棟	札幌市中央区南1条西17丁目291-85他	17,975.43 m ²	鉄骨鉄筋コンクリート	1,185,093	北海道
	附属病院	札幌市中央区南2条西17丁目291-89	64,932.58 m ²	鉄骨鉄筋コンクリート	178,288	
合計			82,908.01 m ²		1,363,381	

4 有価証券の明細

4-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

4-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

5 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
大学奨学資金貸付金	41,320	4,200	6,620	-	38,900	貸付金の返還による減少
計	41,320	4,200	6,620	-	38,900	

6 長期借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
医療機器整備事業借入金	(130,000)			(-)	0.35	R3.3.31	H27借入
	130,000	-	130,000	-			
医療機器整備事業借入金	(130,000)			(130,000)	0.125	R4.3.31	H28借入
	260,000	-	130,000	130,000			
医療機器整備事業借入金	(219,821)			(219,821)	0.125	R5.3.31	H29借入
	659,463	-	219,821	439,642			
医療機器整備事業借入金	(130,242)			(130,242)	0.012	R6.3.31	H30借入
	533,971	-	130,242	403,728			
医療機器整備事業借入金	(-)			(158,585)	0.020	R7.3.31	R1借入
	634,343	-	-	634,343			
医療機器整備事業借入金	(-)			(-)	0.001	R8.3.31	R2借入
	-	580,005	-	580,005			
計	(610,064)	580,005	610,064	(638,649)			
	2,217,777			2,187,718			

(注1)北海道からの借入です。

(注2)平均利率は借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(注3)(-)は、一年以内の返済予定分を記載しており、内数で記載しています。

7 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。

8 引当金の明細

8-1 引当金の明細
該当事項はありません。

8-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権(未収学生納付金収入)	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権(未収学生納付金収入)	-	-	-	-	-	-	
一般債権(未収学生納付金収入)	534	▲ 534	-	-	-	-	
小 計	534	▲ 534	-	-	-	-	
破産更生債権(未収附属病院収入)	8,762	1,001	9,763	8,762	1,001	9,763	貸倒見積額は、破産更生債権の100%を見積もっています。
貸倒懸念債権(未収附属病院収入)	12,850	10,076	22,927	6,425	5,038	11,463	貸倒見積額は、貸倒懸念債権の50%を見積もっています。
一般債権(未収附属病院収入)	4,778,230	▲ 90,905	4,687,325	600	533	1,134	貸倒見積額は、一般債権の当期貸倒実績率2.21%を患者個人債権額に見積もっています。
小 計	4,799,843	▲ 79,827	4,720,016	15,788	6,573	22,361	
破産更生債権(未収入金)	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権(未収入金)	-	-	-	-	-	-	
一般債権(未収入金)	516,834	1,622,314	2,139,149	-	-	-	
小 計	516,834	1,622,314	2,139,149	-	-	-	
合 計	5,317,213	1,541,952	6,859,166	15,788	6,573	22,361	

8-3 退職給付引当金の明細
該当事項はありません。

9 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

10 保証債務の明細
該当事項はありません。

11 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	道出資金	43,825,020	-	-	43,825,020	
	計	43,825,020	-	-	43,825,020	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	7,153,891	560,378	-	7,714,269	建物等の取得による増加
	運営費交付金	36	-	-	36	
	寄附金等	2,815	-	-	2,815	
	目的積立金	987,352	-	-	987,352	
	前中期目標等期間繰越積立金	596,066	-	-	596,066	
	損益外除売却差額相当額	▲ 203,778	-	2,506	▲ 206,285	工具器具備品の除却による減少
	その他	21,528	-	-	21,528	
	計	8,557,912	560,378	2,506	9,115,783	
	損益外減価償却累計額	▲ 13,282,049	▲ 1,394,937	▲ 2,506	▲ 14,674,480	建物等の減価償却による増加及び工具器具備品の除却による減少
	損益外減損損失累計額	▲ 11,234	▲ 938	-	▲ 12,172	建物等の減損による増加
	差 引 計	▲ 4,735,371	▲ 835,498	0	▲ 5,570,870	

12 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

12-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標等期間繰越積立金	3,262,812	-	143,092	3,119,719	(注1)
計	3,262,812	-	143,092	3,119,719	

(注1) 当期減少額は、前事業年度の損失処理によるものであります。

12-2 目的積立金の取崩しの明細
該当事項はありません

13 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

13-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成31年度	47,280	-	47,280	-	-	-	47,280	-
令和2年度	-	7,390,000	6,880,373	142,175	5,722	-	7,028,271	361,728
合 計	47,280	7,390,000	6,927,654	142,175	5,722	-	7,075,552	361,728

13-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成31年度交付分	令和2年度交付分	合 計
期間進行基準	-	2,832,964	2,832,964
費用進行基準	47,280	4,047,408	4,094,689
合 計	47,280	6,880,373	6,927,654

14 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細

14-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
外壁改修等工事	53,482	-	51,343	2,138	
電力設備等更新工事	104,786	3,465	96,258	5,062	
空調機等更新工事	136,902	4,730	119,865	12,307	
教育施設改修事業	210,743	4,251	202,491	4,000	
施設整備構想関連事業	83,645	-	81,400	2,245	
合 計	589,559	12,446	551,358	25,754	

14-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他
研究拠点形成費等補助金 (がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン)	文部科学省	直	2,960	22,431	-	-	-	-	22,431	2,869	3,200	25,541
		間	-	4,235	-	-	-	-	4,235	-	-	4,235
研究開発施設共用等促進費補助金 (オール北海道先進医学・医療拠点形成)	AMED	直	-	8,206	-	492	-	-	7,714	-	1,193	9,400
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産科医・小児科医養成支援特別対策事業費 補助金	北海道	直	-	360	-	-	-	-	360	-	-	360
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策助成金	(独)日本学生支援機構	直	-	696	-	-	-	-	696	84	-	780
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コロナウイルス授業料減免(文科省)	文部科学省	直	-	1,049	-	-	-	-	1,049	-	1,063	2,113
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策事業(大学)	北海道	直	-	51,819	-	-	-	-	51,819	-	-	51,819
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
修学支援事業補助金	北海道	直	-	24,703	-	-	-	-	24,703	-	-	24,703
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直	-	30,695	-	-	-	-	30,695	-	-	30,695
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北海道緊急時医療活動施設整備費補助金	北海道	直	-	2,717	-	-	-	-	2,717	-	-	2,717
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	北海道	直	-	10,750	-	-	-	-	10,750	-	-	10,750
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災訓練等参加事業費補助金	北海道	直	-	59	-	-	-	-	59	-	-	59
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新人看護職員研修支援事業費	北海道	直	-	1,355	-	-	-	-	1,355	-	-	1,355
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女性医師等就労支援事業費補助金	北海道	直	-	231	-	-	-	-	231	-	-	231
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小児救命医療体制整備支援事業費補助金	北海道	直	-	1,342	-	-	-	-	1,342	-	-	1,342
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
慢性疼痛診療体制構築モデル事業費補助金	厚生労働省	直	-	1,428	-	-	-	-	1,428	-	-	1,428
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自殺未遂者等支援拠点医療機関整備事業費補助金	厚生労働省	直	-	1,658	-	-	-	-	1,658	-	-	1,658
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
周産期母子医療センター運営事業費補助金	北海道	直	-	29,355	-	-	-	-	29,355	-	-	29,355
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療搬送体制等確保事業補助金	北海道	直	-	27,010	-	-	-	-	27,010	-	-	27,010
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策高度先端医療人材養成事業補助金	文部科学省	直	-	32,780	-	32,780	-	-	-	-	220	33,000
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症病床確保促進事業	北海道	直	-	3,246,835	-	-	-	-	3,246,835	-	-	3,246,835
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症医療チーム派遣事業	北海道	直	-	56,749	-	-	-	-	56,749	-	-	56,749
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
救急医療施設への緊急支援プログラム	(公財)日本財団	直	-	-	-	-	-	-	-	39,340	-	39,340
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
J-Coin事業	(公財)ハブリックグループ財団	直	-	4,840	-	-	-	-	4,840	-	-	4,840
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コロナウイルス医療従事者宿泊支援事業	北海道	直	-	3,913	-	-	-	-	3,913	-	523	4,436
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症検査機関等設備整備事業費	北海道	直	-	49,946	-	49,650	-	-	295	-	-	49,946
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症患者等入院医療機関設備整備事業	北海道	直	-	141,963	-	135,313	-	-	6,650	-	-	141,963
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
重点医療機関設備整備事業費	北海道	直	-	300,528	-	300,528	-	-	-	-	-	300,528
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直	-	47,452	-	-	-	-	47,452	-	11,727	59,179
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
救急・周産期・小児医療機関体制事業	厚生労働省	直	-	28,000	-	28,000	-	-	-	-	-	28,000
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
院内感染防止対策補助金	札幌市	直	-	224,882	-	85,833	-	-	139,049	7,668	-	232,550
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症患者用空床確保(札幌市)	札幌市	直	-	12,126	-	-	-	-	12,126	-	-	12,126
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナ感染症対策費(病院)	北海道	直	-	97,698	-	-	-	-	97,698	-	-	97,698
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症患者早期受入協力医療機関支援金	北海道	直	-	93,150	-	-	-	-	93,150	-	-	93,150
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	2,960	4,556,730	-	632,597	-	-	3,924,133	10,621	57,267	4,621,658
		間接経費	-	4,235	-	-	-	-	4,235	-	-	4,235
		計	2,960	4,560,965	-	632,597	-	-	3,928,368	10,621	57,267	4,625,893

15 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	77,281	6	11,567	29,994	1
	非常勤	5,160	2	-	-	-
	計	82,441	8	11,567	29,994	1
教 員	常 勤	3,545,440	398	736,283	206,597	53
	非常勤	-	-	-	-	-
	計	3,545,440	398	736,283	206,597	53
職 員	常 勤	7,221,186	1,200	1,469,972	379,957	61
	非常勤	1,948,261	756	324,697	-	-
	計	9,169,448	1,956	1,794,669	379,957	61
合 計	常 勤	10,843,908	1,604	2,217,822	616,548	115
	非常勤	1,953,421	758	324,697	-	-
	計	12,797,329	2,362	2,542,519	616,548	115

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「北海道公立大学法人札幌医科大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「北海道公立大学法人札幌医科大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「北海道公立大学法人札幌医科大学職員給与規程」、「北海道公立大学法人札幌医科大学非常勤職員就業規則」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「北海道公立大学法人札幌医科大学職員の退職手当に関する規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の平均支給人員数によっています。

(注4) 上記金額には、受託研究費等・受託事業費等に含まれる人件費は含まれていません。

16 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	合 計
業務費			
教育経費	512,401	-	512,401
研究経費	1,139,469	-	1,139,469
診療経費	-	17,775,725	17,775,725
教育研究支援経費	456,851	-	456,851
受託研究費	210,095	73,236	283,331
共同研究費	67,120	-	67,120
受託事業費等	86,862	12,516	99,379
役員人件費	107,885	16,117	124,002
教員人件費	3,615,762	872,558	4,488,321
職員人件費	1,748,302	9,595,771	11,344,074
一般管理費	554,841	-	554,841
財務費用	-	1,571	1,571
小 計	8,499,593	28,347,497	36,847,090
業務収益			
運営費交付金収益	6,346,908	580,745	6,927,654
授業料収益	705,589	-	705,589
入学金収益	78,602	-	78,602
検定料収益	12,904	-	12,904
附属病院収益	-	25,273,663	25,273,663
受託研究収益	222,178	79,524	301,703
共同研究収益	80,555	-	80,555
受託事業等収益	90,269	128,071	218,340
施設費収益	18,663	7,091	25,754
補助金等収益	113,009	3,815,358	3,928,368
寄附金収益	568,832	9,989	578,822
資産見返負債戻入	275,555	52,338	327,893
財務収益	501	-	501
雑益	276,282	107,081	383,363
小 計	8,789,854	30,053,864	38,843,718
業務損益	290,260	1,706,367	1,996,627
土地	7,114,870	4,765,690	11,880,560
建物	12,024,883	14,359,875	26,384,758
構築物	749,018	68,183	817,202
工具器具備品	1,350,447	4,976,913	6,327,361
その他	6,688,507	6,938,035	13,626,542
帰属資産	27,927,726	31,108,697	59,036,424

(注1) セグメントの区分方法

セグメントの区分は、業務に応じて「大学」及び「附属病院」に区分しています。

(注2) 業務損益のうち資産見返物品受贈額戻入は、大学 55,889千円、病院 5,491千円です。

(注3) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

区 分	大 学	附属病院	合 計
減価償却費	446,910	1,453,862	1,900,772
損益外減価償却相当額	590,955	803,982	1,394,937
損益外減損損失相当額	938	-	938
損益外除売却差額相当額	0	-	0
引当外賞与増加見積額	▲ 4,404	2,824	▲ 1,580
引当外退職給付増加見積額	159,101	72,938	232,039

17 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		64,447	
備品費		28,698	
印刷製本費		14,839	
水道光熱費		50,612	
旅費交通費		3,466	
通信運搬費		2,209	
賃借料		12,736	
保守費		7,243	
修繕費		22,055	
行事費		1,645	
諸会費		4,081	
報酬・委託・手数料		202,113	
奨学費		57,058	
減価償却費		40,463	
雑費		730	
			512,401
研究経費			
消耗品費		294,427	
備品費		66,184	
印刷製本費		8,005	
水道光熱費		98,255	
旅費交通費		4,678	
通信運搬費		5,319	
賃借料		20,968	
保守費		10,131	
修繕費		27,391	
損害保険料		189	
諸会費		16,003	
報酬・委託・手数料		405,841	
減価償却費		177,300	
雑費		4,665	
租税公課		106	
			1,139,469
診療経費			
材料費			
医薬品費	7,066,913		
診療材料費	4,459,054	11,525,967	
委託費			
検査委託費	223,258		
給食委託費	369,376		
寝具委託費	51,943		
医事委託費	298,217		
清掃委託費	200,562		
保守委託費	401,952		
その他委託費	566,733	2,112,044	
設備関係費			
減価償却費	1,453,630		
機器賃借料	330,609		
修繕費	204,937		
機器保守費	675,208	2,664,386	
研修費			1,432

経費			
消耗品費	154,027		
備品費	103,511		
印刷製本費	9,728		
水道光熱費	511,077		
旅費交通費	57,486		
通信運搬費	29,523		
賃借料	19,320		
福利厚生費	10,747		
保守料	5,975		
損害保険料	23,811		
広告宣伝費	5,062		
諸会費	16,870		
報酬・委託・手数料	445,308		
職員被服費	32,772		
貸倒損失	205		
徴収不能引当金繰入額	8,576		
雑費	1,432		
修繕費	18,652		
租税公課	17,803	1,471,894	17,775,725
教育研究支援経費			
消耗品費		18,701	
備品費		3,431	
印刷製本費		1,122	
水道光熱費		18,643	
旅費交通費		431	
通信運搬費		171	
賃借料		125,132	
保守費		1,194	
修繕費		465	
諸会費		480	
報酬・委託・手数料		78,763	
租税公課		9,024	
図書費		29,349	
減価償却費		167,502	
雑費		2,437	456,851
受託研究費			283,331
共同研究費			67,120
受託事業費等			99,379
役員人件費			
常勤役員給与			
報酬	77,281		
退職給付費用	29,994		
法定福利費	11,567	118,842	
非常勤役員給与			
報酬	5,160	5,160	124,002
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,176,832		
賞与	368,607		
退職給付費用	206,597		
法定福利費	736,283	4,488,321	4,488,321
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,499,581		
賞与	721,604		
退職給付費用	379,957		
法定福利費	1,469,972	9,071,115	
非常勤職員給与			
給料	1,918,421		
賞与	29,839		
法定福利費	324,697	2,272,958	11,344,074

一般管理費		
消耗品費	23,374	
備品費	5,576	
印刷製本費	2,265	
水道光熱費	146,723	
旅費交通費	10,719	
通信運搬費	6,400	
賃借料	1,356	
福利厚生費	4,180	
保守費	1,057	
修繕費	7,331	
損害保険料	4,092	
行事費	88	
諸会費	4,016	
報酬・委託・手数料	306,790	
租税公課	3,805	
減価償却費	27,011	
雑費	52	
	554,841	554,841

18 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	705,014	1,259	現物寄附(18件、20,569千円) 図書の寄附(632冊、1,579千円)
附属病院	-	-	
合計	705,014	1,259	

19 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	10,800	10,800	-
	間接経費	-	1,200	1,200	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	1,547	1,547	-
	間接経費	-	179	179	-
国	直接経費	336	1,520	1,856	-
	間接経費	-	1,001	1,001	-
独立行政法人等 ・国立大学法人	直接経費	5,672	93,721	84,277	15,115
	間接経費	-	20,197	20,197	-
株式会社等	直接経費	107,183	160,585	140,079	127,689
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	114,884	63,892	39,802	138,974
	間接経費	-	760	760	-
合計	直接経費	228,077	332,065	278,363	281,780
	間接経費	-	23,339	23,339	-

20 共同研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人等 ・国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	76,179	62,657	80,555	58,280
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	76,179	62,657	80,555	58,280
	間接経費	—	—	—	—

21 受託事業の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	92,056	92,056	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	112,061	112,044	17
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	50	5,897	5,947	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人等 ・国立大学法人	直接経費	251	1,200	352	1,098
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	3,000	265	2,734
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	2,396	2,396	—
	間接経費	—	5,277	5,277	—
合 計	直接経費	302	216,611	213,063	3,850
	間接経費	—	5,277	5,277	—

22 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (新学術領域研究)	(28,685) 8,605	1	
科学研究費補助金 (基盤研究A)	(1,606) 931	5	
科学研究費補助金 (基盤研究B)	(57,520) 17,256	24	
学術研究助成基金助成金 (基盤研究C)	(148,665) 44,836	172	
科学研究費補助金 (挑戦的研究(開拓))	(-) -	-	
学術研究助成基金助成金 (挑戦的研究(萌芽))	(4,650) 1,395	5	
学術研究助成基金助成金 (若手研究)	(108,300) 32,490	97	
学術研究助成基金助成金 (若手研究B)	(600) 180	1	
科学研究費補助金 (研究活動スタート支援)	(8,700) 2,610	8	
学術研究助成基金助成金 (国際共同研究強化B)	(50) 15	1	
科学研究費補助金 (特別研究員奨励費)	(1,800) -	2	
科学研究費補助金 (奨励研究)	(-) -	-	
科学研究費補助金 (ひらめきときめきサイエンス)	(-) -	-	
厚生労働科学研究費補助金	(22,150) 5,700	19	
合 計	(382,726) 114,019	335	

(注1) ()内は直接経費相当額で外数です。

(注2) 損益計算書「科学研究費補助金等間接経費収益」113,149千円との差額870千円は、補助事業廃止等に伴う返還等を行った額です。

23 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

23-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

種別	金額	備考
現金	83,302	小口現金、釣銭準備金
普通預金	5,028,312	
計	5,111,614	

23-2 未収附属病院収入の明細

(単位:千円)

相手方	金額	備考
社会保険診療報酬支払基金	2,305,343	
北海道国民健康保険団体連合会	2,163,458	
患者	97,523	
その他	120,999	
計	4,687,325	

23-3 未払金の明細

(単位:千円)

相手方	金額	備考
リース資産	918,460	リース債務のうち一年以内支払分
職員給与未払金	707,128	
(株)ほくやく	431,686	
(株)竹山	379,400	
(株)ムトウ	286,911	
エム・シー・ヘルスケア(株)	269,254	
(株)スズケン	265,867	
(株)メディセオ	150,634	
その他	2,371,153	
計	5,780,495	

独立監査人の監査報告書

令和3年6月11日

北海道公立大学法人札幌医科大学

理事長 塚本 泰司 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

新村



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大立目 克哉



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田辺 拓央



<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、北海道公立大学法人札幌医科大学の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第14期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、北海道公立大学法人札幌医科大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、北海道公立大学法人札幌医科大学の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第14期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第13期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第12期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、北海道公立大学法人札幌医科大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第13期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、北海道公立大学法人札幌医科大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

公立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

令和 5 年 6 月 11 日

北海道公立大学法人札幌医科大学
理事長 塚本 泰司 様

北海道公立大学法人札幌医科大学

監事

竹内 弘雄

監事

山崎 博

地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、北海道公立大学法人札幌医科大学の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第14期事業年度の業務について監査を実施した結果、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、理事長、理事、監査室その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて監査室と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧または調査し、事務局及び各部署等において、業務及び財産の状況を調査しました。

また、本学におけるガバナンス体制や理事長及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

なお、理事長及び副理事長と当法人との利益相反取引については、理事長及び副理事長から報告を求めるとともに、その有無を調査しました。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書について検討しました。

2 監査の結果

(1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

北海道公立大学法人札幌医科大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(2) 内部統制システムの整備及び運用

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員の仕事の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実はありません。

なお、理事長及び副理事長と当法人との利益相反取引は認められません。

(4) 財務諸表等

会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

(5) 事業報告書

事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく表示しているものと認めます。

(6) 決算報告書

決算報告書は、予算の区分に従い決算の状況を正しく表示しているものと認めます。

以上